

令和7年度第1回川崎市勤労者福祉共済運営協議会議事録

- 1 開催日時 令和7年9月2日（火）14時から15時15分まで
- 2 開催場所 川崎市役所本庁舎経済労働局会議室
- 3 出席者 委員 辺見会長、門倉副会長、秋元委員、板橋委員、稲富委員、奥村委員、
滝原委員、平井委員、南委員、八木委員、井野委員

計11名

（欠席：大山委員、鈴木委員、林委員、山田委員）

事務局 加藤担当課長、箕輪担当係長、内田担当

4 議 題

- （1）令和6年度事業報告について
- （2）令和7年度事業計画及び予算について
- （3）その他

5 公開または非公開の別 公開

6 傍聴人の数 なし

7 発言の内容等

（1）会長のあいさつ

本日はお忙しい中、お集りいただきありがとうございます。

中小企業は人材確保が難しい状況にあるが、この福祉共済はそういった経営者にとって非常に強い味方であり、従業員の方々にとっても大変メリットのある仕組みだと考えています。

今回、新規の委員も加わり、新たな視点で意見交換ができることを心強く思っていますので、今日も活発な意見交換ができるよう、よろしくお願いします。

（2）令和6年度事業報告について

— 事務局説明 —

滝原委員	令和元年度からの推移を見ると、会報誌の広告収入が減っているが、この理由は。
事務局	会報誌広告は減っている一方、バナー広告は増えており、そちらにシフトした広告主が多くなっている。
八木委員	脱退理由について、「利用なし」としている事業所が2番目に多いが、これについて分析や対策等はあるか。
事務局	会報誌やガイドブック等で周知は行っているものの、例年この理由での脱退は一定数出てしまっている。今後も事業の周知や企画の改善を行っていく。
辺見会長	会報誌の飲食店補助券等の企画について、利用できるのは、チェーン店ばかりでなく、市内の個店でも利用できるということで良いか。

事務局	市内全域をカバーできるよう個店にも協力を依頼して、企画の対象店舗としている。ただし、実際に利用されるのはチェーン店や大型の店舗が多い。
辺見会長	市内の事業所が多く利用される仕組みになると良いと思う。
事務局	会員から要望があった個店等は、なるべく反映できようとしている。
稲富委員	利用者のリピート率等は分かるか。
事務局	実際に統計を取っているわけではないが、感覚としては、会員ごとの利用頻度に差があり、ヘビーユーザーが全体の利用数を押し上げていると思う。
八木委員	4月から会員となり、実際に洋菓子補助券を使ってみたところ、家族が喜んでいた。
辺見会長	1度利用してしまえば、心理的なハードルが下がって、それ以降の利用も増えると思う。
門倉副会長	中小企業大運動会について、通常は団体ごとに参加しているイベントだと思うが、共済ではどのように募集を行ったのか。また、参加費等は取っていないのか。
事務局	会報誌で募集を行っており、特に会社ごとの応募等とはしていないため、少人数のグループでの参加が多かった。また、参加は無料。
平井委員	周囲で利用している会員からの話では、みそ講習会やキムチセミナーの評判が良かった。加入促進について、川崎以外の遠方に支社があり、その従業員は利用が見込めない場合や、極端に勤務時間が短い従業員等も全員加入させないといけないのか。
事務局	原則としては、全従業員の加入をお願いしている。ただし、実際の運用として加入する範囲は事業所の判断次第となっているのが実情。遠方の事業所についても同様。
滝原委員	市に責任のある話ではないが、加入対象とする従業員について、雇用形態の違いだけで扱いを変えてしまうと事業所としては法的に問題になってしまう。

（３）令和７年度事業計画及び予算について

― 事務局説明 ―

辺見会長	ただいまの御説明に関し御質問・御意見あれば伺いたい。
井野委員	加入促進の紹介キャンペーンについて、紹介する側だけでなく、紹介された側にもなんらかインセンティブがあると、紹介する側も勧めやすくなると思う。

（４）その他（ガイドブック（GB）のデジタル化について）

八木委員	（デジタル化した場合の掲載方法として、ページをめくる表示方法のデジタルカタログとPDFデータの２パターンあるが）PDFとした場合でも、検索できるようにはするのか。
事務局	PDFを掲載する場合でも、検索できる仕様にしたいと考えている。
井野委員	本来なら、専用のアプリにするのが利便性を向上させる意味では１番良いと思うが、アプリだと相当な出費になるので、段階的に変更していくということだと理解した。
辺見会長	スマホで見える方が多いと思うが、スマホではどのように表示されるのか。
事務局	デジタルカタログの場合、スマホでもページをめくる形式で表示される。

井野委員	外出した先で割引施設かどうか確認するのに利用できるというイメージか。
事務局	その通り。
滝原委員	金額的にデジタル化するメリットがさほどないのであれば、冊子のままでも良いと思う。経営者が、新人社員（または求職者）等に説明する際に紙のパンフレットがあった方が、心理的な満足度は高まるように思う。
井野委員	デジタルカタログにすると、追加で約 50 万円の費用が掛かるとのことだが、会員が減少している中で、この追加費用は賄えるのか。
事務局	GB のデジタル化により印刷部数を減らすことで、デジタルカタログ用の費用 50 万円を入れても、現在かかっている印刷経費よりは安くなる見込み。また、冊子の印刷を完全になくすということではなく、毎年新規会員用は印刷する予定。
板橋委員	冊子が手元に残るなら PDF でもいいように思う。
南委員	GB のどこをよく見るかという、給付等の事務手続きの部分を読んでいると思う。また、ベネフィット・ステーションのメニューと GB のメニューで内容が被っているようなら、余暇支援のページに注力しなくても良いように思う。
稲富委員	載っている内容としては、事務手続きに関する部分とサービスの部分が一緒になっているので、複雑になっていると思う。事務手続きの案内については、制度改正があるまで保存版として配布しておいて、余暇支援の部分だけ更新していけば良い。デジタル版についても、事務手続きだけであれば PDF で良いが、サービスを探すとなると、検索能力が高い方が良い。 紙をなくしてしまうとサービスを知らないままになってしまう場合があるので、完全になくしてしまうのは、やはり難しいと思う。
平井委員	GB データを小見出しごとに分割し、会報誌に QR コードを付けて掲載する等で周知する方法もあるかと思う。
井野委員	稲富委員の意見にもあったが、内容ごとに形態を変えて、効率的に使ってもらえるような切り分けができるかもしれない。それで印刷経費が削減できるようなら検討しても良いと思う。
辺見会長	GB の巻末についている宿泊補助券はどうするのか。
事務局	これについては今後も紙で配布する必要があるため、年度初めの会報誌に添付する運用を考えている。
板橋委員	アンケートについては、どのように実施したのか。
事務局	会報誌に掲載し、回答方法としては web、FAX 等あったが、やはり web からの回答が多かった。
板橋委員	「紙冊子が必要」という回答が 50 % あったということだが、web で回答しているということは、スマホや PC を使っている方が大半ということ。南委員からの意見にもあったとおり、事務に必要なため事業所ごとに 1 冊紙であった方がよいと思うが、全員分は必要ないと思う。私はデジタルにしてしまっても問題ないと思う。
秋元委員	経費を削減した分については、サービスを手厚くするということで良いか。
事務局	その通り。

（５）その他

井野委員	GBのデジタル化については、今回の意見を踏まえ、次の会議で最終案が示されるということで良いか。
事務局	実施時期としては令和10年度からを考えているが、変更内容を会員へ周知する期間等を考慮し、次回の会議で最終案をお示しする。

— 閉会 —